

施策番号 2-1-1	施策名 担い手育成と農業支援	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		
		政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化		
	主管課	農林課	課長名	課長補佐 藤野 元成	内線 410
	施策関係課	総務課・農業委員会			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
農業関連制度に的確に対応した足腰の強い農業経営の構築を支援し、基幹産業である農業を核とした活力あるまちづくりをすすめます。		農業経営体	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある農業経営体の育成と経営の安定、拡大が図られる ・担い手への農地集積が図られる 				専業経営を中心とした、土地利用型農業の推進
成果指標	説明	単位	年度(策定時)	28年度	29年度	30年度	
① 全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	農業経営実態調査	%	92.0	90.1	90.0	93.0	
② 1戸あたりの農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	千円	35,368	41,556	52,397	43,200	
③ 担い手への農地集積面積	農業委員会調査	ha	-	4,037	4,798	3,000	
成果指標設定の考え方	①担い手育成及び持続的な農業経営を行う意味では、農業経営者が比較的若い年齢であることが望ましいことから、65歳を基準として、全体に占める割合を新たな指標として設定した。実績では数値が下がってきているが、団塊の世代の農業経営者が65歳を超える数が多いためと思われる。今後は目標値に向けて数値は上がると見込まれる。②農業産出額を農家戸数で除した数値となり、農業産出額と同様の指標とも捉えられるが、農家戸数の減少や経営規模の大型化などの状況を把握する観点で設定。③国の農業政策の方針の中でも、農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積することを目的としていることから、農業委員会による調査によって指標化することとしたもの。						

2. 施策の事業費

	28年度決算	29年度決算
施策事業費(千円)	524,415	228,926
人工数(業務量)	5.0299	5.0821

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成29年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	農業振興センターを中心とした営農指導の継続により、農業者それぞれの技術向上が図られている。また、新農業経営者育成システムの見直しを進めた。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	成果指標の②、③については達成可能と考えているが、①「全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合」については、そもそもの人口減と高齢化により、目標値の達成は難しいと思われる(本町は比較的后継者の就農が順調であるが、全体戸数(分母)が微減の状況下で、後継者への経営移譲に至っていないという状況(分子横ばい)の場合、割合は増加しないため)。ただし、長期的な観点で経営移譲や新規就農が増加すれば割合は増大の可能性あり。
(2) 施策の成果評価に対する平成29年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 地域農業振興事業 農業振興センター運営事業 てん菜作付奨励事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手育成支援事業は、自主的活動補助金が積極的に活用され、さまざまな分野での研修・研究・事業実施が図られ効果が向上している。 ・労働力不足による新農業経営者育成システムへの入所者減少が続く中、単年実施やカリキュラム変更などの見直しを行い、平成30年度から実施していく。 ・農業振興センターは、災害復旧の事後対応においても、搬入土壌の分析や作況調査、土づくり支援への協力など、大きな役割を發揮した。 ・てん菜作付奨励事業は、全体の作付面積は増加していないものの、直播面積の拡大が図られ、作付面積減少の抑制につながっている。支援を継続するにあたり、支援内容の見直しを行った。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	農業生産額は天候に恵まれたこともあり、畑作が軒並み豊作となり生産額が大きく伸びた。今後の予測としては、農家戸数の減少に伴い、大規模化による労働力不足の問題があり、担い手の育成強化や新規就農の推進については大きな課題となっている。また、農業経営の安定化に向けて、経営所得安定対策を始めとした農業政策の変化に適切に対応し、農地集積や農業所得の増加に向けた更なる取組も引き続き重要である。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●課題① 農業担い手対策 世代後継ではない新たな担い手や雇用労働力の確保の課題がある。関係機関が新規就農希望情報などを共有できるシステム、就農希望者の研修体制の構築、土地、住宅等の確保など農業者育成・就農体制を検討する。 ●課題② 経営所得安定対策の円滑な推進と諸外国との経済連携への対応 農業経営基盤の充実に向けて、的確な情報把握と対策の実施を支援する。 ●課題③ 農業支援の強化 「耕地防風林対策」「地元産農畜産物の販路拡大」「てん菜作付奨励」「農業振興センターによる技術指導」を継続して取り組む。特に酪農部門では、飼養頭数の増加による「労働力不足」「ふん尿処理問題」「牛舎等の容量不足」の課題解決に向け、「哺育育成施設」、「ふん尿処理施設」の建設等、「芽室町における酪農基盤整備構想」に基づく具体的な取組を進めていく。
--

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	担い手育成が課題であるが、生産支援は様々な取り組みの成果が現れており、前進していると言える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	施策の範囲が非常に広いため、第5期総合計画に向けて、施策の見直しも検討すべきである。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価と同じく前進していると評価する		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ●人手不足は深刻な問題であり、通年雇用を確保するためには、企業との連携が必要と考える。 ●防風林について、抜根に関する負担が大きく、植え替えができないという課題がある。 	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					